

## 第191回: サンチューゼンカイが始まる

どこの企業でも団体でも、業界用語と云うものが存在する。筆者も銀行時代には行内で、「このシ・ローン(シンジケート・ローン)のプライシングは低すぎるんじゃないの?」、「そんなことはありません。フロントエンド(フィー)を含めたオールインで、45ベース(ポイント)を確保しています」、てな会話を交わしていた時期がある。伊達や酔狂でそんな表現を多用したつもりはない。一口に銀行員と云っても皆が皆半沢直樹のような権力闘争に明け暮れているわけではない。昼間は営業活動、夜は稟議書起案で、地味だが結構忙しい日々の連続なのである。従って駄弁に明け暮れ、行動が伴わぬ企業よりも、多少は給料が高くてもバチは当たらないような気がする。忙しいものだからコミュニケーションも短時間で済ませるようになり、その結果符牒を多用し、部外者が聞くとチンプンカンプンな会話となってしまうのである。

しかし、そういった業界用語や符牒は、業界人同士が狭い世界のなかで使うから意味があるのであって、素人が素人に向かって使うべきではない。

最近よく耳にする中国用語で、聞いたたびに「イラッ」とくるのが、「サンチューゼンカイ」だ。朝鮮料理が苦手なわが身にとって、ピビンバやサンチューと聞くだけで、急性ジンマシンが出て来そうな気になる。おそらく「サンチューゼンカイ」、「サンチューゼンカイ」と連呼している方は斯界の専門家だろうと察するが、聞く方は皆が業界人とは限らない。いま中国に興味を持つ個人投資家や、中国への進出企業が最も知りたがっているのは、中国のマクロ・ミクロ経済の動向と規制緩和の行方、そして習近平体制の政治的な舵取りだ。そこで「サンチュー」が登場するのだが、これは今月9日から北京で開催され、新政策が公表されると期待されている共産党会議の略称だ。この会議の正式名称が「中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議」であり、このままでは名称が長すぎて、新聞の見出しとして使えないため、日本の報道各社は「三中全会」と略称している。中国人はともかく、「三中全会」とはあくまで専門家が使う業界用語であり、中国人でもなければ専門家でもない人が真似をする必要はない。「この週末から共産党(中央委員会の)年次総会が始まり、重要政策が発表される見通しである」と云えば、それで十分だろう。

習近平率いる中国共産党第18回体制の任期は、昨年の12月から起算して5年間であり、その期間中に「全会」が7回開かれる予定だが、これまでの中国共産党の歴史において、政権発足から一年が経過して、指導部がそろそろ全力投球しようという時期に開かれる「三中全会」で歴史的な決断が下された事例が多く、だからチャイナ・ウォッチャーは「三中全会」と聞くとパブロフの犬のように興奮する。最も有名な「三中全会」は1978年12月に開催された第11期の「三中全会」。この歴史的会議において、文化大革命から復活した鄧小平が遂に政権を奪取したことが明らかとなり、この会議で「全党の活動の重点を、社会主義近代化建設へ転換する」改革開放路線が打ち出され、鄧小平時代の記念すべき船出となった。

本連載も愈々200号に近づきつつあり、記念号に相応しい話題を確保するため、いま三中全会の議題に注目しているところだ。「上海自由貿易区と規制緩和の行方」、「言論統制を巡る共産党 vs. ネット市民対決」、「少数民族を巡る宥和政策とテロ対策」、「高度成長路線から安定成長路線への転換宣言」、「多発する社会騒擾事件と貧富の格差」あたりが、最も興味深いテーマであり、これらの重要課題がどのような表現の決議

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

として採択されるか、されないかが注目されている。いま列挙した五つの論点は何れも根が深く、且つ深刻な問題だ。たとえば最近中国で多発する「言論とインターネット」を巡る対立現象の裏には、深く入り組んだ奇奇怪怪な事情が錯綜しているようで、日々こんな問題と向き合い、国内の世論形成と海外からの批判をかわす必要がある中国の政治家は大変だ。戦前の日本に「欧州の天地は複雑怪奇なり」と云う迷言を吐き骸骨を乞うた首相がいたが、中国の宰相がそんなことをすれば、政権が幾つあっても足りないだろう。

広東省に「新快報」という地方紙がある。もちろん共産党(宣伝部)傘下の新聞社だ。このメディアが今月の下旬に2日連続で警察に拘束された同紙記者の釈放を求めた。23日の第一面トップには「請放人(釈放して下さい)」、翌24日も「再請放人」と、異様な見出しが掲載され、同紙は当局への抗議行動に打って出た。拘束された陳記者は5月、湖南省の大手建設機械メーカー「中聯重科」の財務上の不正疑惑を追及しており、本報道に激怒した同社は湖南省長沙市の公安局に告訴し、その結果陳記者は湖南省から広東省にやって来た警察当局に名誉棄損の容疑で身柄を拘束された。新快報は記事の正確性に相当自信があったようで、「現地取材によって事実確認を行った」として、湖南省出身の英雄・曾國藩の名言「養活一団春意思、撐起兩根窮骨頭」を記事に引用して大見得を切る一方、愛国の情を前面に出してリスクヘッジを図り、公安当局へ控えめな批判を展開するという極めて高等な戦術に打って出た。

この問題の背景には湖南省を代表する大手重機メーカーの中聯重科(国有企業)と三一重工(民間企業)との対立があったようで、三一重工は湖南省政府の全面支援を受けている中聯重科と地元で競合することに愛想をつかし、既に本社の北京移転を発表している。かかる状況下において、陳記者の身柄拘束事件が発生し、共産党宣伝部門が言論抑圧に動いているのではないかと云う疑惑が広がり、国内のネット市民や海外のマスコミが政府批判を行っていたが、事態は急転直下の展開を見せた。

26日の国営中央テレビは陳記者が第三者から提供された資料をもとに捏造記事を書き、50万元(1元=16円)を受け取ったと語る映像を放映した。攻守一変、新快報はお詫び記事を掲載し社長は解任された。まるでジェットコースターのような相場展開となり、記者が三一重工から金銭を受け取り、中聯重科の名誉を棄損したといわんばかりの筋書きとなってしまった。真実は藪の中だ。テレビで放映された記者の喉元には流血痕のような個所があり拷問の証拠かと疑惑を呼ぶ一方、中国で新聞記者が取材源から金銭を收受するのはよくある慣習で、結論としてどっちもどっちという見方が現地では有力だ。「自由は死もて守るべし」と云う主旨の名言を、薄汚い闘争に勝手に引用された泉下の曾國藩は怒っているだろう、きっと。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年11月6日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。